

- ④ 校長・教頭等の管理職者の理解と指導が重要である。
- ⑤ 学校における教育相談活動の状況によって、理解的態度が明らかに変動していることがわかった。
- ⑥ 相談係の経験の有無が、多少とも理解的態度の増進に役立っていることが認められたので、全教師が教職期間中に、一度は必ず経験するよう配慮されるべきである。

### 第3節 教職員研修

教育センターが、昭和46年度に発足してすでに7年を経過した。今年度は、昭和51年度に教育庁における研修の体系化の趣旨にそい実施した研修事業に反省を加え、それを基調に改善を加えて研修事業を計画した。

主な改善点は次のとおりである。

#### 1 内容及び講座人員の適正化を図った。

- (1) 小学校教育工学講座は、1講座（30名）減少とその内容の一部を各教科講座の中の「教材研究」等に盛り込むことにした。
- (2) 小学校理科講座は、従来の男女別を廃し、A・B・C講座とし、A講座は理科主任を対象、B講座は一般教員を対象、C講座は従来の教材製作で一般教員を対象と定めた。この組みかえによって受講者は42名減となった。
- (3) 理科移動講座は1会場増にしたが、1会場の定数減を図ったため、結果的には16名の減となった。
- (4) 小学校家庭科講座は1回減じたため、受講者も12名減となった。
- (5) 小学校特別活動、教育相談等の講座は当分の間、開設を中止した。
- (6) 中学校音楽講座は、1講座減じ、かつ1講座定員を減じたため35名減となった。
- (7) 中学校美術講座は、1講座減じ受講者25名減となった。
- (8) 中学校英語講座は、1講座減とし、中・高校合併のL講座を1講座増とした。この結果受講者は10名の減となった。
- (9) 中学校理科講座はA・B講座とし、Aは従来の理科講座、Bは実技講座とし、定員をそれぞれ減らし24名の減となった。
- (10) 高校社会講座の定員を10名減とした。
- (11) 高校英語講座を1講座減とし、中・高校合併のL講座を1講座増とした。この結果受講者は10名減となった。
- (12) 産業教育講座の定員を20名減とした。
- 2 小学校講座は、小学校の学級担任制、教科担任等の特殊性をいかすよう、講座内容に改善を加えた。
- 小学校の教育工学、特別活動、教育相談の各講座を当分の間縮小又は中止し、その内容を国語・社会・算数・理科・音楽・図工・家庭・体育等の講座に組み入れた。
- 3 高校講座には、教科にかかわらず教師であればだれでも身につけなければならない生徒指導を講座に組み入れた。
- 4 中学校の特別活動・教育相談講座はそれぞれ1講座増とした。
- 5 高校の教育相談講座の定員を10名増とした。
- 6 小学校の講座を下学年・上學年に分け、研修対象者を明

確にした。

#### 7 生徒指導講座を新設した。

昭和52年度における学校種別ごとの講座数や研修人員は下表のとおりである。

学 校 種 別	講 座 数	研 修 人 員
小・中・高共通	5	191人
小 学 校	31	812人
中 学 校	26	689人
高 等 学 校	24	517人
合 計	86	2,209人

### 1 学校経営講座

#### (1) 学校経営(A)講座

##### ① 期日・人員等

ア 5月24日～5月27日 10月17日～10月20日

1月24日～1月27日 年間3回の断続研修

イ 小・中・高校の教頭 30名

##### ② 主な内容

- 学校経営の意義、機能、計画、組織
- 研修組織
- 学校評価
- 教育研究法と主題研究
- 文化、経済等の一般教養

##### ③ 講 師

- |                    |         |
|--------------------|---------|
| ○ 国立教育研究所第4研究室長    | 牧 昌 見   |
| ○ 郡山女子短期大学部教授      | 長谷川 寿 郎 |
| ○ 住友金属建材本部営業部長     | 猿 谷 雅 治 |
| ○ 福島民友新聞社編集主幹      | 斎 藤 英 記 |
| ○ 福島市教育委員会学校教育課長   | 鈴 木 健 一 |
| ○ 福島市立岳陽中学校長       | 渋 谷 靖十郎 |
| ○ 福島市立福島第四小学校長     | 岡 部 一 三 |
| ○ 県立相馬女子高等学校教頭     | 西谷地 金 成 |
| ○ 福島市立庭坂小学校教頭      | 戸 田 満 夫 |
| ○ 義務教育課長・主幹・指導主事   |         |
| ○ 高校教育課長・主幹・指導主事   |         |
| ○ 教育センター所長・部長・担当所員 |         |

#### (2) 学校経営(B)講座

##### ① 期日・人員等

ア 6月14日～6月17日 10月4日～10月7日

1月31日～2月3日 年間3回の断続研修

イ 小・中学校の中堅教員等 31名

##### ② 主な内容

- 学校経営の意義、機能、法規、組織、計画
- 学年経営
- 研修組織と運営
- 学習指導とその理論
- 現代教育の諸問題
- 教育調査研究法と主題研究
- 文化、経済等の一般教養